

## 中東における反米意識の歴史的展開

酒井啓子

イラクでは、2003年の米英による攻撃以降、4200人の多国籍軍兵士が死亡している。米軍だけでは3900人以上だ。<sup>1)</sup> イラク民間人の死者は、「イラク・ボディー・カウント」というNGOが確認しただけでも8万人前後、との数字を挙げている。<sup>2)</sup> 一方で、米国のジョンスホプキンス大学の調査チームが2006年医学誌に発表したところでは、65万人程度と推測されている。<sup>3)</sup> 国外に脱出するイラク人難民は年々増える一方で、2007年秋時点で隣国ヨルダンに75万人、シリアには140万人近くが滞在している。<sup>4)</sup> イラク国内に滞留する国内避難民は、220万人にも上る。<sup>5)</sup> イラク国民の二割近くが、住む家を追われており、これはイスラエル建国時のパレスチナ難民の発生に匹敵する、深刻な事態だと国際機関は警告している。

米ブッシュ大統領は、2007年9月、イラクに駐留する15万人強の米軍を、2008年夏までに2万1500人削減するとの発表を行った。英国では、ブレア首相が去りブラウン首相に交替してから、5000人のバスラ駐留英軍の撤退を開始し、2008年始めまでには2000人を減らすとしている。オーストラリアは11月の選挙でハワード首相率いる自由党が敗退し、イラクからの撤退を主張する労働党が勝利した。イラク駐留に参加した多国籍軍のうち、2004年にはスペインやフィリピンが、2005年にはオランダ、ウクライナが、2006年にはイタリアが撤退し、多国籍軍の多くが姿を消しつつある。

2003年のイラク攻撃の主目的であったはずのイラクの「大量破壊兵器」の発見と根絶は、結局大量破壊兵器自体が見つからずに終わった。イラクでの議会選挙は2005年1月と12月に実施され、いずれの時もブッシュ米大統領は「民主主義の勝利」と、これを高らかに褒め称えた。だが選挙を経た今、イラクでの治安は選挙の前より後のほうが格段に悪化している。電気はまだ一日のうち数時間しか通電せず、失業は蔓延し、配給もままならない。知識層は誘拐されるか殺害されるかで、生活自体を脅かされている。

この一連の事態をどう考えるべきなのだろうか。米英がイラクを独裁から「解放」する、といって行なった対イラク攻撃とその後の復興の、ことごとくが失敗している。攻撃の数ヵ月後、イラク人の間では「湾岸戦争後、フセインは半年程度である程度のインフラを回復させたわけだから、超大国の米国なら数週間でできるだろう」と、囁かれていた。そのわけもない仕事ができない、となれば、それはできないのではなくて、やらないのだ、という対米不信が、イラクだけではなく、中東全体に広がっていく。結局米国は、イラクの

<sup>1)</sup> iCasualties.org, Iraq Coalition Casualty Count, <http://icasualties.org/oif/>.

<sup>2)</sup> Iraq Body Count, "Database" Iraq Body Count, <http://www.iraqbodycount.org/database/incidents/>.

<sup>3)</sup> *Washington Post*, October 11, 2006.

<sup>4)</sup> UNHCR, "Iraqi Population in the Middle East," <http://www.unhcr.org/publ/PUBL/472891052.pdf>.

<sup>5)</sup> IMO Iraq, *Iraq Displacement 2007 Mid-year Review*, IMO Iraq Iraq.

<http://www.iom-iraq.net/Library/2007%20Iraq%20Displacement%20Mid-Year%20Review.pdf>.

解放とか民主化のことを考えて攻撃したのではなく、やはり石油とイスラエルのために、イラクの国力自体を破壊しようとしているのだ、と。

現在の中東における「反米」は、こうした認識から生れている。ミアシャイマーとウォルトが『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策』でいみじくも指摘したような、<sup>6)</sup>イラク戦争の開戦理由は「イスラエルをより安全にするため」だ、といった認識は、開戦当初から中東の知識人の間で広く感知されてきたことだ。米国はイスラエルを偏重しすぎていて、それが米国の中東政策の中立性を損ねている、それがイスラエル建国以来改善されるどころか、9・11以降ますます強まっている——、そのことが、中東における対米テロの増大や対米不信の深化に繋がっているのである。

本稿では、そうした米国の中東政策の積み重ねがいかに中東諸国の、そして大衆レベルでの反米を生み出して行ったかを、概観する。

## 1. アラブ・イスラーム諸国にとっての期待対象としての米国

そもそも「イスラーム」という文明、生活規範全体が、欧米に代表される西欧近代と最初から対立している、という認識は、19世紀以降の西欧のオリエンタリスト知識人によって前提視されてきた。近年ではオリエンタリストの大家バーナード・ルイスや、サミュエル・ハンティントンの『文明の衝突』が、<sup>7)</sup>そうした認識を主張している。

だが、19世紀におけるイスラームと西欧の遭遇は、必ずしも衝突だったわけではなく、むしろ現代のイスラーム主義の多くが、近代化とどう向き合い、取り込んでいくか、ということ課題として成立した。19世紀後半にジャマルッディーン・アフガーニーが西欧のイスラーム世界への植民地進出に危機感を抱いて、イスラームの再活性化、連帯の強化を全イスラーム世界に呼びかけたことを契機として、彼の弟子たちは、イスラーム改革主義と呼ばれる知の方向性を生み出した。ムハンマド・アブドゥッヤラシード・リダーは、崩壊しつつあるオスマン帝国を見ながらイスラームの改革を呼びかけ、過度な西欧化も保守的イスラームの伝統墨守も批判しつつ、イスラーム世界における近代化の必要性を唱えたのである。

ここで対立的関係にあったのは、専ら英仏の植民地主義勢力であったことに注意したい。そうした環境のなかで米国の存在は、中東にとっては英仏の支配から脱却するひとつのオタナティブとして認識された。特に第一次世界大戦後の米国の「民族自決」方針は中東のナショナリストたちに希望を与え、特にパレスチナ問題でキング・クレーン調査団を派遣した米国は、英仏の植民地政策に対する批判者として期待された。

なかでも英仏の支配に対抗する形で米国が中東との協力関係を結んだ事例が、サウジアラビアにおける石油開発である。サウジアラビアが米国との関係を構築することができたのは、第一次大戦中英がヒジャーズのハーシム家を支援していたことや、ワッハーブ派イフワーンによる英統治下のイラク領への進出、攻撃などの結果、英・サウジ関係が良好とはいえない状態であったからである。英国はイラン、イラクの油田を独占的に保有してい

<sup>6)</sup> ジョン・J・ミアシャイマー、スティーヴン・M・ウォルト著、副島隆彦訳『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策』I, II (講談社、2007年)。

<sup>7)</sup> Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order* (New York: Simon & Schuster, 1996).

たため、米企業は独占協定の枠外として、英国が油田の存在可能性に消極的だったアラビア半島に進出するしかなかった。1932年に米SOCAL社はバハレーンに油田を発見したことを皮切りに、翌年サウジ国王からサウジでの石油開発権を獲得し、1938年に油田が発見された。第二次大戦下での石油需要の増大と年々増えるサウジからの石油産出量を背景に、米国は1945年、ルーズベルト大統領がアブドゥルアジーズ国王と会見し、そこで米国が、サウジからの石油供給の代価としてサウジの防衛を約束した、と伝えられている。

こうした米国と中東、特にサウジとの関係は、冷戦期に一層強化される。米国以上に共産主義の浸透に危機感を抱いたサウジアラビアは、1960-1970年代、米国にとって最も信頼でき、かつ自前の資金を使って反共工作活動のできる同胞だったため、冷戦期の米国の反共政策で大きな役割を果たした。サウジアラビアが世界中でイスラーム社会に資金援助し、宣教を始めたのは、エジプトなどのアラブ・ナショナリスト勢力に対抗してのことだった。1960-1970年代、ナショナリズム革命の波が広がる中東で、孤軍奮闘するサウジのイスラーム化政策は、米国には「有益な利用価値」とみなされたのである。ソ連侵攻下のアフガニスタンで、サウジとパキスタンが共同してイスラーム教徒を各地から集め、反共ゲリラに養成したことは有名だが、1960年代にはアフリカの共産化を防ぐため、アンゴラやソマリアに援助していた。ニカラグアの反共勢力も、支援対象となった。

さらには、革命以前のイランが親米国として米国の中東政策の要であったことはよく知られているが、イラン革命進行中においてすら、米国はイランのイスラーム政権に対して、対ソ連政策に関連して一定の評価を行っていた側面も見られる。イスラーム社会にとっての共産主義は、欧米資本主義国よりもその「反イスラーム性」において敵視されるものであり、カーター米政権もその点に注目していた。特にブレジンスキーは、イラン革命政権のイスラーム性に期待して、一層反共政策を取るであろうイスラーム保守派が、当時革命勢力の一部を成していた左派系のムジャーヒディーン・ハルクなどよりもましである、といった評価を下していた、との報道も見られる。<sup>8)</sup>

## 2. 現代アラブ諸国における「反米」

一方、英仏植民地支配を脱した主要アラブ諸国にナショナリスト政権が成立していくことに対して、米国は危機意識を抱いていた。1952年のエジプト共和政革命、1958年のイラクでの親共産党軍事政権の成立は、米国がこれらの国との関係を冷却化させる契機となった。それはむしろ米国がイスラエルとの同盟関係から、これらのナショナリスト政権に対する警戒心を抱き、アラブ諸国への支援を逡巡し、そのことによってこれらの国々はソ連との関係を強化せざるをえなくなったのである。1948年のイスラエル建国については、米国のみならずソ連も承認し、アラブ諸国の反発を受けたが、その後米国の対イスラエル支援が突出していった。1950年代から1960年代半ばまでの米国の対イスラエル援助は、年間ほぼ1億ドル以下で推移してきたが、1970年代に入ると5-6億ドル程度に急増、さらに第四次中東戦争後の1974年には26億ドルに跳ね上がった。<sup>9)</sup>レーガン政権期以降は、

<sup>8)</sup> 中東経済研究所『イラン革命と米国の対応』（中東経済研究所、1980年）。

<sup>9)</sup> American-Israel: Cooperative Enterprise, "U.S. Assistance to Israel," Jewish Virtual Library, [http://www.jewishvirtuallibrary.org/jsourc/US-Israel/U.S\\_Assistance\\_to\\_Israel.html](http://www.jewishvirtuallibrary.org/jsourc/US-Israel/U.S_Assistance_to_Israel.html).

平均 30 億ドルの支援が常態化している。この米国の対イスラエル軍事経済支援が、アラブ諸国の間で、「米国の援助によるイスラエルの兵器がパレスチナ人／アラブ人を殺害している」との認識を作り上げることとなった。

一方、ソ連は 1960 年代以降、明確にアラブ諸国を支援した。その端緒となったのが、ナセル・エジプト大統領が 1955 年にチェコスロバキアからソ連製兵器を購入したことである。さらにサダト時代には 1971 年、ソ連・エジプト友好協力条約を締結した。イラクは、共産党の支持を得てアブドゥルカリーム・カーシムが軍事クーデターによって王政を転覆した 1958 年以降、対ソ関係を強化したが、特に 1972 年にはバアス党政権が、反英米を掲げた外交方針を採ったことで経済協力の道を閉ざされ、ソ連からの協力を仰ぐために長期友好条約を締結した。シリアは、エジプト同様、1950 年代半ばからソ連との関係を強化したが、最終的には 1980 年にソ連・シリア友好協力条約を締結した。

これらの中心的アラブ諸国の親ソ化は、当時の英米の反共防衛構想を大きく侵食するものであった。最初の反共ブロックであったバグダード条約機構は、1955 年、イラクを中心とした親英米・反ソ同盟として成立し、特にエジプトのアラブ・ナショナリスト政権に対する対抗と位置づけられたが、その後イラクの王政打倒クーデターによってイラクが脱退し、残りのトルコ、イラン、パキスタンが中央条約機構を形成した。後にイランが 1979 年にイラン革命で脱落することは、よく知られている。

イスラエル周辺のアラブ諸国が対イスラエル関係を巡って対米関係を構築できず、その分ソ連への依存度を深めたのに対して、より直接的なソ連の進出が危惧されたのが、「アフリカの角」と呼ばれたエチオピア、ソマリアと、その対岸にあたる南イエメンであった。特に南イエメンは、中東イスラーム諸国のなかで唯一、共産党が公式に政権を獲得した国であり、そこからサウジアラビアの安全保障を脅かすとともに、アフリカの左傾化の拠点ともなりかねなかった。

このように見れば、1950-1970 年代の中東のアラブ・イスラーム諸国家は、一方で強烈な反共政策を取って米国と同盟関係を構築したサウジアラビアと、エジプト、シリア、イラク、南イエメンなどの反米・親ソ・ナショナリスト政権との両極に分かれた。後述するように、こうした冷戦構造のもとで、欧米の対ソ防衛政策に呼応して親米姿勢をとってきた国々が、冷戦末期からその終焉の過程で、米国にとっての戦略的意味が劇的に変わったために、結果的に現在の反米拠点と化しているといえる。

### 3. イラン革命による「反米」

米国が最初の親ソではない反米に直面したのが、1979 年のイラン革命である。冷戦構造の枠組では説明できないイラン革命の存在は、前述したハンティントンやオリエンタリストによる「イスラーム＝反米、反西洋」といった認識を復活、定着化させる事例としてしばしば引用される。しかしイラン革命において、より重要な点は、イスラーム革命というイデオロギー的な性格以上に、米国の間接支配に対する強烈な排除意識であろう。つまりイラン革命は、米国の対イラン内政干渉に対する反発によって発生した革命であり、「真の」独立を求めるという形で革命がなされたということである。そこには、1953 年、石油国有化を断行したモサッデク首相が、米国 CIA の工作によって失脚させられた、という経験が反映されている。シャー政権の対米依存姿勢もさることながら、米国が常にイランの内政を左

右することができる、という例として、モサッデク政権の失脚があったために、米国の支配に対する反発が「革命」まで発展した。

ここで重要なことは、植民地的直接支配に対してではなくとも、外国による間接支配に対しても「イスラーム共同体を守るために戦う」という考えが、イラン革命によって具現化されたことである。このことは、その後のイスラーム世界において、ジハードの「防衛」範囲が拡大したことに繋がっていく。それまで、アラブ・ナショナリズム政権は米国の中東支配に対して反発し、米国のイスラエル支援を非難してきたが、そのことを「イスラーム共同体の擁護」としてみなしては来なかった。イラン革命によって、反植民地的主義運動、反米主義に「イスラーム」の価値が付与されたのがイラン革命であった。

そしてそこには、米国の存在を侵略とみなすイラン側と、単に全体の外交政策の一部とみなす米国側との認識のギャップが存在する。マーク・ボウデンは、イラン米大使館占拠事件について記したドキュメント『ホメイニ師の賓客』で、<sup>10)</sup>「米国はイラン内政に介入してきた」と信じるイラン人大学生と、「米国はイランに関心はなく、対ソ政策のための諜報活動ばかりやっている」と主張する米CIAの、認識のずれ違いを如実に著わしているが、このずれ違いこそが、現代の反米意識の核にあるとも言える。

#### 4. 水平線のかなたから直接関与へ

さて、イラン・イラク戦争の終結、湾岸戦争の発生を経て、1990年代以降、米国は中東に対して間接支配から直接進出へと進んでいった。米国はイラン革命発生まで、NATOの一員たるトルコとイラン、そしてサウジアラビアを米国の協力者として利用し、米国の利益を代弁させてきた。特にペルシア湾の安全保障については「湾岸の憲兵」としてイランに依存し、自ら兵力を投入することを回避してきた。しかし、イラン革命でイランの親米路線が崩れ、サウジアラビアでメッカ事件が発生すると、米国が「二柱」としてきた両国への信頼が崩れることとなる。

それでも、同じ年に発生したアフガニスタンへのソ連軍侵攻に際しても、米国は直接中東地域に進出することを嫌った。1980年代、パキスタンとサウジアラビアに、イスラーム勢力を集めて反共ゲリラとして訓練させてきたのが米国であったということは、よく知られる事実である。また1983年、イスラエルのレバノン侵攻後にレバノン駐留の海兵隊が自爆攻撃にあって撤退を余儀なくされたことも、米軍の中東への直接関与への消極性を生むこととなった。ハリディは、その著作で「米国の問題は中東への過干渉ではなく、関与に消極的だったことにある」と指摘している。<sup>11)</sup>

最終的に米国を中東の地へと進ませることになったのが、1990年のイラクのクウェート侵攻である。従来の伝統的政策「オーバー・ザ・ホライズン」政策を一転させて、湾岸危機で米軍はサウジに駐留し、直接安全保障に関わることになる。さらには、イラク戦争で直接イラクを占領したという事実によって、それまで「陰謀論」的に指摘されてきた米

<sup>10)</sup> マーク・ボウデン著、伏見威蕃訳『ホメイニ師の賓客——イラン米大使館占拠事件と果てなき相克』（早川書房、2007年）。

<sup>11)</sup> Fred Halliday, *Two Hours That Shook the World: September 11, 2001: Causes and Consequences* (London: Saqi, 2002).

国の脅威が、具体的な現実としてアラブ・イスラーム世界の眼前に現れたのである。そのことが、ますますイスラーム世界における米国脅威論の浸透に拍車をかけ、イスラーム勢力が主張する対米防衛の必要性に説得力を持たせることになった。

## 5. 国家の親米化、民衆の反米化

さて、イランでは親米路線を取る国家が反米と化していったが、他のアラブ諸国はむしろ、1970年代後半以降、親米化が進んだ。1979年のエジプトのサダト大統領のイスラエルとの単独和平はその劇的な例であったが、イラクもまた、1980年代はイランとの対峙関係において対米依存を強めた。冷戦構造の崩壊によって米国が唯一の超大国となったことで、いずれのアラブ諸国も、経済支援においても中東和平問題の解決においても、米国の関与をむしろ積極的に呼び込むようになっていく。湾岸戦争において、米軍とともにサウジ・クウェート支持に回ったアラブ諸国には、湾岸産油国はむしろのこと、シリア、エジプトがあった。これによって、アラブ諸国間の連帯は地に落ちたと評され、アラブ諸国間の分裂が深刻なものとなった。

アラブ諸国の政府がそれぞれ米国との関係改善を進め、公式イデオロギーとしての反イスラエル、アラブ・ナショナリズムを風化させていく一方、国内的にはこれらの国々は民衆からの民主化要求運動の批判に晒されていた。それは1980年代末以降の東欧での民主化に影響されるとともに、衛星放送アルジャジーラの開局などに代表される1990年代以降の急速な情報化の波によって、自国の権威主義体制への反発が醸成されていった結果といえる。その反発の対象は主として、自国政府の親米姿勢、イスラエルに対する無力さ、国内での独裁体制であった。

だがそうした政府批判は、その時期凋落しつつあった左派政治勢力によって展開されるのではなく、主としてイスラーム主義勢力によってなされた。唯一の政府批判勢力として社会浸透を果たしたイスラーム主義勢力は、これらの民衆レベルでの政府批判を代弁していたが、いずれの政府もイスラーム勢力に対して政治参加を認めず、力をもってこれを弾圧した。1990-1991年、アルジェリアでイスラーム救国戦線が選挙で圧勝した際に、政府が議会を解散し非常事態を宣言して選挙結果を無効化したのは、その典型的な例である。このような、イスラーム主義勢力の合法的な台頭に対して政府、および国際社会が圧力を加える、という展開は、その後2006年のパレスチナ議会でのハマースの台頭に対する国際社会の圧力などに見られるように、その後一般的になっていく。

このように、中東のアラブ・イスラーム諸国の反米は、1950-1960年代には政府によって主導される公的イデオロギーであったが、1980-1990年代にはむしろ政府がそのイデオロギーを風化させるのに並行して、民衆レベルでの反米意識が、自国政府批判に連動する形で噴出していった。そしてそれを最も代弁したのがイスラーム主義勢力であった、と要約することができよう。

ここで、何故イスラーム勢力が台頭したのかの原因についても、概観しておこう。イスラーム主義の勢力拡大については、各国でそれぞれの社会的背景があるが、特に対イスラエル紛争地域であるパレスチナやレバノンにおいては、イスラーム主義勢力のもつ社会再興能力、紛争地での救済能力が有効に機能したといえよう。

だがむしろここで注目したいのは、先に挙げた反共政策の一環として利用された国々に

おけるイスラーム主義の台頭である。米国はソ連のアフガニスタン侵攻に対して、サウジとパキスタンの協力を得て、イスラーム諸国からムジャーヒディーン（戦士）を徴募し、反共ゲリラとして訓練してきた。それが最終的にビン・ラーディンら反米国際テロリストを生んだ。しかしサウジと米国の反共政策は、アフガニスタン、パキスタンに影響を残しただけではない。前述したように、1950-1960年代は米国の対ソ防衛政策は、エジプトやシリア、イラクなどアラブ・ナショナリスト政権の左傾化、親ソ化を見て、その拡大を抑えることに力点が置かれた。そしてアラブ・ナショナリズムに対する対抗的イデオロギーがイスラームであり、サウジはそのイスラーム運動の旗手として支援された。

イスラーム諸国の連帯と協力を謳うイスラーム諸国会議機構が設立されたのは1971年で、その背景には1969年にエルサレムでアルアクサーモスク襲撃事件が発生したことがあるが、時代背景を考えると、当時最高潮にあったナセル主導のアラブ・ナショナリズムに対抗して、イスラームの観点からパレスチナ支援を行なうために成立したものであった。サウジが資金提供をしてイスラーム諸国会議機構の専門機関として設立されたイスラーム開発銀行は、その後アジア、アフリカのイスラーム諸国への経済支援の母体として機能したが、その借り手の多くがパキスタンだったことは、サウジとパキスタンの親米・反共政策のもとに資金が運用されたことを物語っている。レイチェル・ブロンソンは、『王様と大統領』のなかで、<sup>12)</sup> 1977年時点でサウジの援助対象国はエジプト、シリア、ヨルダン、パキスタン、スーダン、ソマリア、北イエメンといった国々で、合計60億ドル以上の援助が行なわれた、と指摘している。

その中で、最も活発なイスラーム宣教活動をヨーロッパで推進したのは、1960年代後半から70年代前半、アラブ・ナショナリズムが最もアラブ諸国で政権交替劇を展開していた時期にサウジ国王となったファイサルである。彼は世界ムスリム連盟などの汎イスラーム組織の設立を推進したり、1977年に完成したロンドン中央モスクの、総工費の三分の一を寄付するなど、積極的に国際的な発信を行なった。その結果、ロンドンでのイスラーム主義者の活動が活発化し、一部にサウジ政府の意図を超えたラディカルなイスラーム主義を発信する勢力が生れたのである。

## 6. 冷戦構造のツケとしての反米

以上に見てきたように、現在の中東における反米意識の高まりの起点にあるのは、1960-1970年代、米国がサウジやパキスタンなど、中東・南アジアにおける同盟国とともに推進してきた反共政策であり、そのためにイスラームの布教が黙認、促進されてきた、ということである。米国にとっては冷戦崩壊後これらのイスラーム勢力は無用となったが、サウジやパキスタンは、その間に肥大化した自国のイスラーム依存体質を処理しきれなかった。特にサウジの場合は、アフガニスタンで推奨したイスラーム共同体の防衛のための聖戦、という論理が、湾岸戦争で米軍を自国領域に迎え入れる決定を行なった王政に対する批判として機能する危険性を生み出した。ビン・ラーディンらはサウジ王政が米軍の駐留を認めたことに対して批判を集中させたが、それに対して、サウジ王政は彼らを自国から

<sup>12)</sup> レイチェル・ブロンソン著、佐藤陸雄訳『王様と大統領——サウジと米国、白熱の攻防』（毎日新聞社、2007年）。

放逐した。それによってビン・ラーディンの活動がサウジ国外に広がり、それが9-11に繋がるのである。

中東における対米不信は、現在自国政府に対する反発とイスラエルに対する無力感に加えて、アフガニスタン、イラクでの米国の占領の被害がグローバルに報道され、そのムスリムの被害を米国の意図と理解することで、一般大衆に広く広がっている。そこには9-11以降先進国で広がるムスリムに対する疑心が、逆に、ムスリム大衆全般の間でムスリムを排除する先進国への反発となって現れてきている。

米国一極支配のもとでのイスラーム社会の閉塞感は、一部のイスラーム主義者のように米国に対抗するためのグローバルなイスラーム世界の団結強化を求める方向にいくか、あるいは米国に対抗可能な他の国際社会のアクターへの期待に繋がる。フセイン政権時代のイラクや現在のイランが、ロシア、中国などの安保理常任理事国との協力関係を構築しようとしたのは、後者の例である。かつての冷戦構造を模した形の、二極対立を利用した戦略の延長線上にある発想であろう。

その発想のなかでは、日本との関係もまた、中東諸国の対米関係の鏡像として位置づけられている。アラブ・イスラーム諸国においては、日本のイメージはまず「第二次大戦で原爆を落とされ占領された日本」であるが、これを中東の現状と相似している、と考える知識人が多い。その結果、日本は反米の国と理解されている傾向が多々見られる。たとえばイラクで米国の占領に厳しく反対の立場をとるムスリム・ウラマー機構は、2004年4月に日本人5人がファルージャで人質となった事件に際して、「日本人は日本政府に対して自衛隊の撤退を求め続けるべきだ。日本は長崎、広島で米のテロリズムの最初の被害者となったわけで、その諸君に受け入れがたいことを受け入れることは正しいことではないからだ」といった表現で日本の対米追従を批判している。<sup>13)</sup> 同様にヨルダン紙もまた、原爆被害をうけて反米であるはずの日本が米国と友好関係を維持していることを皮肉な口調で論じ、「米国の劣化ウラン弾使用に対して、米による最初のジェノサイドの被害者たる日本は何をいうのか」と論じている。<sup>14)</sup>

そこで、対米追従しない日本のイメージとして提起されるのが、往々にして戦前の日本である点が、アラブ・イスラーム諸国の対日誤解を強く表わしている。エジプトの代表的英字誌『アハラム・ウィークリー』は、米軍とともに自衛隊のイラク派遣を決めた日本に対する理解しがたさを前提として、それをアラブ・イスラーム世界の対日理解が欧米経由でしかないことに起因していると論ずる。その欧米発信ではない日本の例として挙げられるのが、コーランを翻訳した人物としての大川周明の紹介である。<sup>15)</sup>

中東における「反米」の深化は、並行して他の国際的アクターの「非米」的要因に対する過剰な期待につながり、それらに対してアラブ・イスラーム世界を国際社会のなかで正当に代弁することを求める傾向にある。その過剰な期待が、むしろ正確に「期待外れ」だと認識された時点で、「反米」はますますイスラーム世界内部の団結強化というベクトルに向かおうとするのだ、ともいえよう。

<sup>13)</sup> Al-Jazeera TV, April 15, 2004.

<sup>14)</sup> *Al-Dustur*, August 12 2005.

<sup>15)</sup> *Al-Ahram Weekly*, December 1-7, 2005.